

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎

TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	158,412	7.6	27,079	4.3	29,606	7.1
17 年 3 月期	147,158	23.4	25,974	60.0	27,646	74.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	18,584	7.1	148 42	137 97	12.6	12.8	18.7
17 年 3 月期	17,348	102.1	145 31	130 5	14.7	13.5	18.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 415 百万円 17 年 3 月期 433 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 124,301,116 株 17 年 3 月期 118,701,382 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	244,384	168,272	68.9	1,266 39
17 年 3 月期	220,007	127,649	58.0	1,067 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 132,769,590 株 17 年 3 月期 119,493,725 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	20,206	9,343	1,741	86,307
17 年 3 月期	22,378	7,171	1,821	75,987

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	87,500	17,000	17,500	10,600
通 期	175,000	34,000	35,000	21,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 160 円 43 銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照願います。

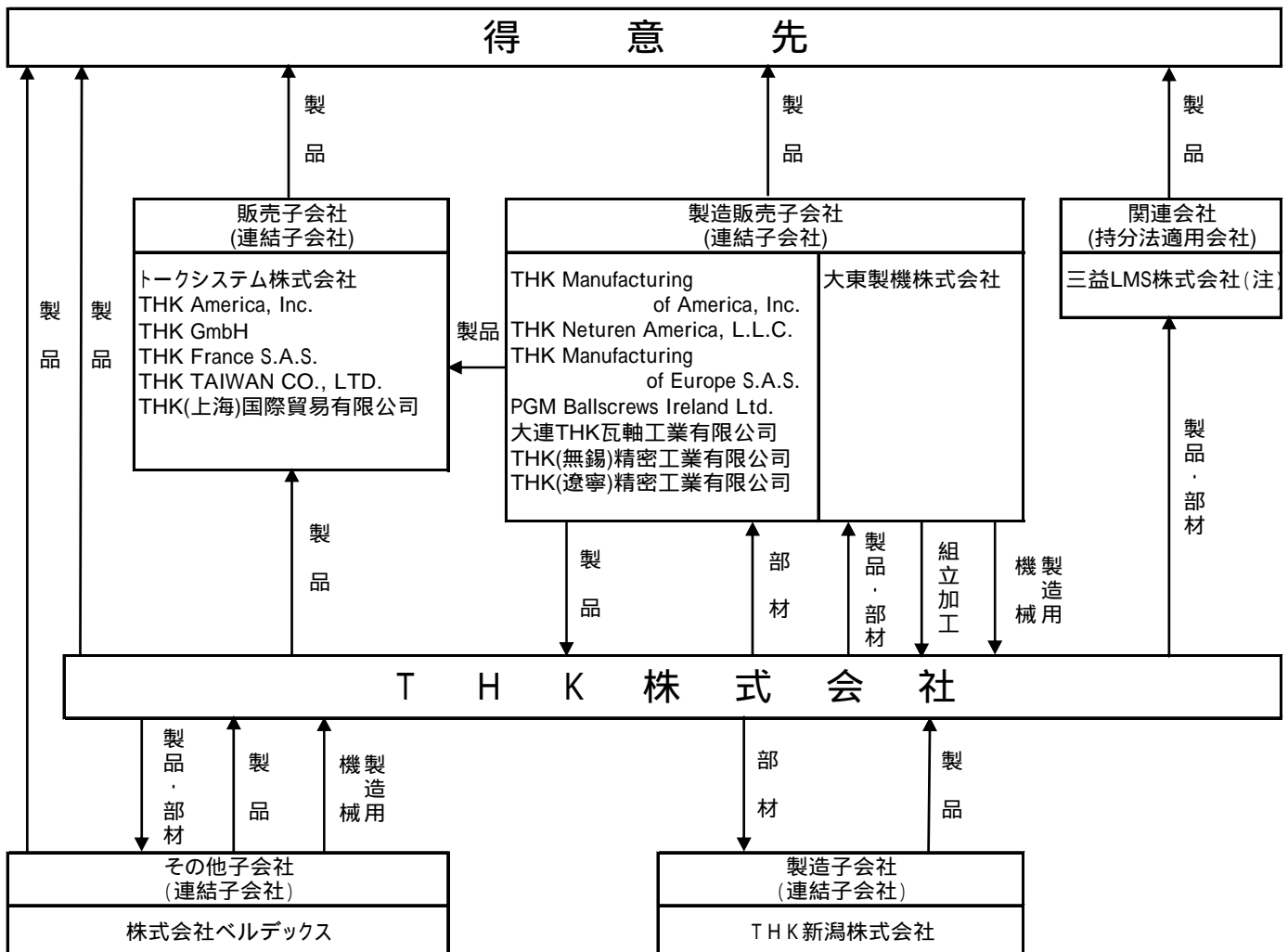
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 25 社及び関連会社 3 社で構成され、主として LM ガイド、ボールねじ及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとして大東製機株式会社及びTHK新潟株式会社等が担当しており、海外においては米州の THK Manufacturing of America, Inc.及び THK Neturen America, L.L.C.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及び三益 LMS 株式会社が担当しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社の販売網を通じて、海外においては米州の THK America, Inc.、欧州の THK GmbH 及び THK France S.A.S.、アジアの THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司及び当社の関連会社である三益 LMS 株式会社を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法適用会社である三益 LMS 株式会社は、平成 18 年 4 月 20 日に三益 LMS 株式会社から三益 THK 株式会社へ社名変更いたしました。

経 営 方 針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 1,021 件、海外 1,156 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫き、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新規地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。

今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4)目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、連結 ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、連結 ROE の向上を図るために収益性の観点から連結ベースでの売上高営業利益率 20%を目標といたしております。

(5)中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。

一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルな生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 29.1%から 50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバルへの展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LM ガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するために海外展開及び新規分野の開拓によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。

海外につきましては、主な販売地域は、欧州、米州及びアジアであります。今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。

また、メカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1)当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの懸念材料がありましたが、企業業績を背景に設備投資が増大したことに加え、雇用環境の改善により個人消費が増加したため、概ね良好に推移しました。海外経済に目を向けますと、米国では民間需要を中心に着実な景気拡大が続いており、中国でも高成長が継続するなど、概ね好調に推移しました。業種別の売上、受注状況につきまして、自動車産業をはじめとする旺盛な設備投資を背景に、工作機械、一般機械向けが引き続き高い水準で推移しました。また、情報通信機器やデジタル家電の需要拡大によりエレクトロニクスメーカーの設備投資も増加基調を強めており、回復を鮮明にしております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ユーザーの需要増に応えるため生産面においては国内外の生産拠点において生産能力拡大の設備投資を行い、また国内では生産性のさらなる向上を図るため、生産品目の再編を実施いたしました。販売面においては営業マンのスキルアップを目的とする TAP (THK Advantage Program)¹ 活動を国内・海外において積極的に展開し、販売力の強化に努めました。研究開発面においては、本社、各工場等に分散していた開発部門を集約し、新製品の開発を一層強化するとともに、幅広いユーザーニーズに応える活動を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて 112 億 5 千 4 百万円(7.6%)増加し、1,584 億 1 千 2 百万円となりました。

コスト面については、売上原価は鋼材価格の高騰や生産能力増強の設備投資拡大などコストアップ要因がありましたが、生産拡大による操業度効果や生産性向上への取組みの成果により、売上高原価率は 63.6%から 63.4%に 0.2 ポイント改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べて 43 億 1 千 4 百万円増の 579 億 2 千 1 百万円となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う荷造運搬費等の増加やシステム投資費用、中国における生産拠点の設立に伴う先行投資費用などにより前連結会計年度に比べて 32 億 8 百万円(11.6%)増加し、308 億 4 千 1 百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加と売上高原価率の低減による売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加分を吸収したため、前連結会計年度に比べて 11 億 5 百万円(4.3%)増の 270 億 7 千 9 百万円となりました。

営業外収益は、主に米ドルに対する円安の影響で発生した為替差益や連結調整勘定償却額、持分法投資利益などで 28 億 9 千 8 百万円となり、営業外費用は支払利息、支払手数料などで 3 億 7 千 1 百万円となりました。以上より営業外損益は、25 億 2 千 6 百万円の収入となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて 19 億 5 千 9 百万円(7.1%)増加し、296 億 6 百万円となりました。特別損益については、特別利益は主に投資有価証券売却益などにより 27 億 1 千 5 百万円となり、特別損失は当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用したことによる減損損失を計上したことなどから 17 億 5 千 5 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて 12 億 3 千 5 百万円(7.1%)増加し、185 億 8 千 4 百万円となり、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回り、2 期連続で過去最高を達成することができました。

(2)当連結会計年度のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです

- 日本 日本では、自動車産業などの好調な設備投資を背景に、工作機械及び一般機械向けが高水準で推移しました。エレクトロニクス向けも情報通信機器やデジタル家電などの需要拡大による設備投資の拡大で回復基調を強めております。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて67億5千6百万円(5.8%)増加し、1,224億5千6百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて17億6千8百万円(7.5%)増加し、252億7千6百万円となりました。
- 米州 米州では、民間需要を中心に景気拡大が続くなか、新規分野の開拓と既存顧客への取引拡大に努め、工作機械向け及び輸送用機器向けが増加、一般機械向けも堅調に推移しました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて11億9千万円(9.3%)増加し、140億8百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて1億7千6百万円(15.6%)増加し、13億4百万円となりました。
- 欧州 欧州では、景気が緩やかな回復を続けるなか、製販一体となった営業展開を強化し、産業用機械向けを中心に工作機械向け、エレクトロニクス向けも売上高を伸ばしました。売上高は前連結会計年度に比べて9億3千9百万円(6.1%)増加し、163億9百万円となりました。一方、営業利益は5千5百万円の営業損失となりました。これは従来より製品輸入分類に関して税関当局と見解の相違があり、協議を継続してきましたが税関当局の主張を受け入れることとした結果、輸入関税が調整、遡及されたためであります。
- アジア他 アジア地域では、中国経済が高成長を続け、設備投資が拡大し、韓国ではIT・デジタル関連が好調に推移するなど、景気の拡大が継続しました。当社グループでは拡大する需要に対し、生産拠点の増強と販売体制の構築に取り組んでおります。当連結会計年度より新たに中国の各子会社の業績を連結することになったため、売上高は前連結会計年度に比べて23億6千8百万円(72.5%)増加し、56億3千7百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて3億2千9百万円(219.1%)増加し、4億8千万円となりました。

(3)当連結会計年度の利益配分に関する事項

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様に対し、業績に応じた積極的な利益還元を実施するため、期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金(1株当たり10円)とあわせて1株当たり25円となり、前期(中間配当7.5円、期末配当10.5円)に比べて7円の増配を実施させていただく予定です。

財政状態

(1)貸借対照表の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べて243億7千6百万円増加し2,443億8千4百万円となりました。利益増加に伴うフリーキャッシュフローより現金及び預金が増加したこと、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度に比べて168億8百万円減少し、745億9千3百万円となりました。売上の拡大に伴う仕入の増加により仕入債務が増加しましたが、新株予約権の行使により新株予約権付社債が株式

に転換され、減少したことが主な要因となっております。

資本は前連結会計年度に比べて406億2千2百万円増加し、1,682億7千2百万円となりました。当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、新株予約権の行使による新株の発行で資本金、資本剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フロー計算書の分析

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて21億7千2百万円減少し、202億6百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は223億7千8百万円のキャッシュ・イン)となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益は305億6千5百万円と37億2千万円増加する一方で、法人税等の支払が23億2千万円増加、売上の増加によって売上債権が52億5千8百万円増加したことが主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて21億7千1百万円減少し、93億4千3百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は71億7千1百万円のキャッシュ・アウト)となりました。投資有価証券の売却による収入が38億4千9百万円発生しましたが、岐阜新工場棟の建設やTHK(遼寧)精密工業有限公司の設立などに伴う固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて55億5千6百万円増加し125億2千万円となったことが主な要因です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて8千万円増加し、17億4千1百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は18億2千1百万円のキャッシュ・アウト)となりました。増配により配当金の支払が増加しましたが、連結子会社が保有していた当社株式を売却したことにより、自己株式売却による収入が発生したことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて103億1千9百万円増加し、863億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標の分析

(単位: %、年)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	53.0	57.1	58.0	68.9
時価ベースでの株主資本比率	70.2	127.1	117.6	205.4
債 務 償 還 年 数	3.9	2.4	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.0	31.9	124.8	120.0

(注)株主資本比率:期末株主資本/期末総資産

時価ベースの株主資本比率:期末株式時価総額/期末総資産

債務償還年数:期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

新株予約権付社債(無利子)は有利子負債に含めて計算しております。

通期の見通し

(1) 全般的な業績の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、原材料価格の高騰が続き、企業業績に影響を及ぼす恐れや、米国経済の減速、中国経済の成長鈍化等の懸念があります。日本経済も、企業収益の拡大を背景に設備投資が増加し、堅調に推移するものと期待しておりますが、金利動向や為替変動など不確定要素が多く、楽観視できない状況が続くものと思われれます。

こうした経済環境のもと、当社グループでは、「グローバル戦略の推進」、「新規開拓市場の継続的拡大」、「企業活動の変革推進」を当期の重点施策に掲げ、日本、米州、欧州、アジアの四極での生産、販売体制を活かしてより強固な事業基盤を築いてまいります。

具体的には、グローバルレベルでの最適地生産体制の構築を推進し、生産性のさらなる向上を図るため海外子会社への支援体制を強化いたします。営業マンのスキルアップを目的とするTAP(THK Advantage Program)1活動を国内・海外で積極的に展開し、既存市場での取引拡大を目指すとともに新規用途、新規ユーザーの開拓を目指します。

平成19年3月期の業績見通しは、売上高1,750億円(対前期比10.5%増)、営業利益340億円(対前期比25.6%増)、経常利益350億円(対前期比18.2%増)、当期純利益213億円(対前期比14.6%増)を見込んでおります。

平成19年3月期の連結業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	175,000	100.0	10.5	144,000	100.0	10.1
営業利益	34,000	19.4	25.6	28,600	19.9	19.9
経常利益	35,000	20.0	18.2	28,300	19.7	10.7
当期純利益	21,300	12.2	14.6	16,800	11.7	3.3

平成19年3月期の業績見通しにおきましては、当期の年平均の外国為替レートは1米ドル110円、1ユーロ140円を前提にいたしております。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

次期における利益配当金については、1株につき26円(中間配当金13円)を実施させていただく予定であります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、決算短信発表日(平成18年5月18日)現在において、当社グループが判断したものであります。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LM ガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えております。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			75,842		87,911	
2 受取手形及び売掛金			49,604		58,482	
3 有価証券			144		340	
4 たな卸資産			24,208		24,949	
5 繰延税金資産			3,040		3,303	
6 短期貸付金			102		113	
7 その他			1,495		1,412	
貸倒引当金			253		233	
流動資産合計			154,185	70.1	176,280	72.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	35,547		35,347		
減価償却累計額		16,748	18,799	16,909	18,437	
(2) 機械装置及び運搬具	3	68,581		74,797		
減価償却累計額		50,360	18,220	53,086	21,710	
(3) 土地	3		11,446		9,887	
(4) 建設仮勘定			3,299		4,598	
(5) その他		9,307		9,057		
減価償却累計額		7,578	1,728	7,289	1,768	
有形固定資産合計			53,494	24.3	56,402	23.1
2 無形固定資産			1,239	0.6	852	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		6,668		5,589	
(2) 繰延税金資産			1,095		1,223	
(3) その他			3,748		4,433	
貸倒引当金			424		396	
投資その他の資産合計			11,088	5.0	10,849	4.4
固定資産合計			65,822	29.9	68,104	27.9
資産合計			220,007	100.0	244,384	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		25,391		30,323	
2 一年内返済予定 長期借入金	3	186		72	
3 一年内償還予定社債				10,000	
4 未払法人税等		6,685		7,201	
5 賞与引当金		2,094		2,096	
6 その他		11,999		11,964	
流動負債合計		46,356	21.1	61,657	25.2
固定負債					
1 社債		15,000		5,000	
2 新株予約権付社債		23,000		1,745	
3 長期借入金	3	350		104	
4 退職給付引当金		2,106		2,316	
5 連結調整勘定		2,916		2,268	
6 その他		1,671		1,501	
固定負債合計		45,045	20.5	12,935	5.3
負債合計		91,402	41.6	74,593	30.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		955	0.4	1,518	0.6
(資本の部)					
資本金	6	23,106	10.5	33,733	13.8
資本剰余金		32,651	14.8	43,470	17.8
利益剰余金		71,130	32.3	87,090	35.6
その他有価証券評価差額金	4	1,041	0.5	1,357	0.6
為替換算調整勘定		327	0.2	2,668	1.1
自己株式	7	607	0.3	48	0.0
資本合計		127,649	58.0	168,272	68.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		220,007	100.0	244,384	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			147,158	100.0	158,412	100.0	
売上原価			93,551	63.6	100,490	63.4	
売上総利益			53,606	36.4	57,921	36.6	
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運搬費		2,447			2,853		
2 広告宣伝費		785			814		
3 貸倒引当金繰入額					13		
4 給与及び諸手当		9,278			9,683		
5 賞与引当金繰入額		731			816		
6 退職給付費用		172			235		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		29					
8 賃借料		1,803			2,121		
9 減価償却費		740			914		
10 研究開発費		2,685			2,683		
11 その他		8,959	27,632	18.7	10,705	30,841	19.5
営業利益			25,974	17.7		27,079	17.1
営業外収益							
1 受取利息		228			263		
2 受取配当金		52			44		
3 為替差益		362			817		
4 連結調整勘定償却額		324			648		
5 持分法による投資利益		433			415		
6 賃貸収入		168			195		
7 雑収入		484	2,054	1.4	512	2,898	1.8
営業外費用							
1 支払利息		162			168		
2 支払手数料		88			84		
3 雑損失		131	381	0.3	118	371	0.2
経常利益			27,646	18.8		29,606	18.7

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	177		469	
2 投資有価証券売却益				1,933	
3 貸倒引当金戻入益		1			
4 役員退職慰労引当金 戻入額		47			
5 その他			226	312	2,715
			0.1		1.7
特別損失					
1 固定資産売却損	3	91		56	
2 固定資産除却損	3	287		354	
3 投資有価証券評価損				164	
4 減損損失	4			1,152	
5 関係会社整理損		649			
6 その他			1,028	28	1,755
			0.7		1.1
税金等調整前 当期純利益			26,845		30,565
			18.2		19.3
法人税、住民税及び 事業税		9,510		12,196	
法人税等調整額		(減算) 67	9,442	(減算) 560	11,636
			6.4		7.4
少数株主利益			54		345
			0.0		0.2
当期純利益			17,348		18,584
			11.8		11.7

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			30,962		32,651
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		688		191	
2 株式交換による増加高		1,000			
3 新株予約権行使による新株の発行			1,689	10,627	10,818
資本剰余金期末残高			32,651		43,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			55,836		71,130
利益剰余金増加高					
当期純利益		17,348	17,348	18,584	18,584
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,772		2,513	
2 役員賞与		50		110	
(うち監査役賞与)		(7)		(14)	
3 連結子会社の増加に伴う		232	2,054		2,623
利益剰余金減少高					
利益剰余金期末残高			71,130		87,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		26,845	30,565
2 減価償却費		5,657	6,562
3 減損損失			1,152
4 固定資産除却売却損益		200	58
5 関係会社整理損		649	
6 引当金の増減額		716	155
7 受取利息及び受取配当金		281	308
8 支払利息		162	168
9 為替差損益		167	134
10 持分法による投資損益		433	415
11 投資有価証券売却損益			1,933
12 投資有価証券評価損			164
13 連結調整勘定償却額		324	648
14 売上債権の増減額		3,202	8,461
15 たな卸資産の増減額		14	219
16 仕入債務の増減額		3,098	4,565
17 その他		227	643
小計		31,729	31,797
18 利息及び配当金の受取額		339	398
19 利息の支払額		191	170
20 法人税等の支払額		9,499	11,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,378	20,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			1,944
2 定期預金の払戻による収入		30	
3 固定資産の取得による支出		6,963	12,520
4 固定資産の売却による収入		215	1,338
5 投資有価証券の取得による支出		475	12
6 投資有価証券の売却による収入		3	3,849
7 貸付けによる支出		400	66
8 貸付金の回収による収入		418	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,171	9,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		36	352
2 配当金の支払額		1,771	2,523
3 自己株取得による支出		14	19
4 自己株売却による収入			898
5 その他		0	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,821	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	1,198
現金及び現金同等物の増減額		13,343	10,319
現金及び現金同等物の期首残高		57,037	75,987
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		5,622	
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		15	
現金及び現金同等物の期末残高	1	75,987	86,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B. V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年3月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であったPGM Ballscrews Ltd. は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B. V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社 なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。</p> <p>② たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK 新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK(上海)国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK 新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD. は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	5～50年					
機械装置及び運搬具	4～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 …外貨建金銭債務 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権 金利スワップ取引 …借入金の金利変動</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが「支払手数料」は当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「支払手数料」は65百万円であります。</p>	

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,830百万円	2	—————	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">相手先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	2,251百万円	2	連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。	相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	合計	27百万円	—			
投資有価証券(株式)	1,830百万円																				
2	—————																				
投資有価証券(株式)	2,251百万円																				
2	連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。																				
相手先	金額	内容																			
債務保証 日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証																			
合計	27百万円	—																			
<p>※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">三島及び仙台工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438 百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p>	三島及び仙台工場財団抵当		建物及び構築物	1,016 百万円	機械装置及び運搬具	182 百万円	土地	240 百万円	計	1,438 百万円	<p>※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">三島及び仙台工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">987 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395 百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p>	三島及び仙台工場財団抵当		建物及び構築物	987 百万円	機械装置及び運搬具	168 百万円	土地	240 百万円	計	1,395 百万円
三島及び仙台工場財団抵当																					
建物及び構築物	1,016 百万円																				
機械装置及び運搬具	182 百万円																				
土地	240 百万円																				
計	1,438 百万円																				
三島及び仙台工場財団抵当																					
建物及び構築物	987 百万円																				
機械装置及び運搬具	168 百万円																				
土地	240 百万円																				
計	1,395 百万円																				
<p>※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,000百万円	<p>※4 持分法適用会社に係る計上額は14百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,000百万円								
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																				
借入実行残高	—百万円																				
差引額	14,000百万円																				
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																				
借入実行残高	—百万円																				
差引額	14,000百万円																				
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,917,526株であります。</p>	<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式132,799,331株であります。</p>																				
<p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式423,801株であります。</p>	<p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 2,685百万円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 2,683百万円であります。
※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであり ます。	※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであり ます。
建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 118百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 177百万円	建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 104百万円 土地 314百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 469百万円
※3 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであ ります。	※3 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであ ります。
建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 45百万円 その他 5百万円 <hr/> 計 91百万円	建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 56百万円
(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであ ります。	(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであ ります。
建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 54百万円 その他(有形固定資産) 15百万円 無形固定資産 181百万円 <hr/> 計 287百万円	建物及び構築物 250百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 その他(有形固定資産) 63百万円 無形固定資産 4百万円 <hr/> 計 354百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
※4	<p>※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="815 331 1406 651"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> <td>東京都品川区</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、 その他</td> <td>その他10件</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1" data-bbox="815 687 1406 974"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、建物、 その他	その他10件	220	合計			1,152	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	9	土地	1,060	その他(有形固定資産)	9	無形固定資産	67	合計	1,152
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																				
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																				
遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245																																				
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																																				
遊休資産	土地、建物、 その他	その他10件	220																																				
合計			1,152																																				
種類	金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	5																																						
機械装置及び運搬具	9																																						
土地	1,060																																						
その他(有形固定資産)	9																																						
無形固定資産	67																																						
合計	1,152																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,842百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,987百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,842百万円	有価証券勘定	144百万円	現金及び現金同等物	75,987百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,911百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,307百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	87,911百万円	有価証券勘定	340百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,944百万円	現金及び現金同等物	86,307百万円						
現金及び預金勘定	75,842百万円																				
有価証券勘定	144百万円																				
現金及び現金同等物	75,987百万円																				
現金及び預金勘定	87,911百万円																				
有価証券勘定	340百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,944百万円																				
現金及び現金同等物	86,307百万円																				
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに大東製機株式会社を連結したことに伴う連結時の資産及び負債の内訳並びに大東製機株式の取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結に係る調整(注)</td> <td style="text-align: right;">△3,126百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換における大東製機株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行総額</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による代用自己株式の時価総額</td> <td style="text-align: right;">△1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(注)新規連結に係る調整の主な内容は、連結開始前の持分法適用による投資評価額及び全面時価評価法による資産の時価評価に係る調整等であります。</p>	流動資産	10,415百万円	固定資産	2,387百万円	流動負債	△2,998百万円	固定負債	△631百万円	新規連結に係る調整(注)	△3,126百万円	連結調整勘定	△3,240百万円	株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円	株式交換による新株式発行総額	△1,000百万円	株式交換による代用自己株式の時価総額	△1,805百万円	差引	一百万円	2
流動資産	10,415百万円																				
固定資産	2,387百万円																				
流動負債	△2,998百万円																				
固定負債	△631百万円																				
新規連結に係る調整(注)	△3,126百万円																				
連結調整勘定	△3,240百万円																				
株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円																				
株式交換による新株式発行総額	△1,000百万円																				
株式交換による代用自己株式の時価総額	△1,805百万円																				
差引	一百万円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、大東製機株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、新株式の発行及び代用自己株式を交付したことにより、次の金額が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新株式発行による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>代用自己株式の交付による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> </table>	新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円	代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円	代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,255百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	21,255百万円						
新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円																				
代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円																				
代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円																				
新株予約権の行使																					
新株予約権の行使による資本金増加額	10,627百万円																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,627百万円																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	21,255百万円																				

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,392	4,123	1,730	578	2,832	2,254
(2) その他	7	8	1	3	4	1
小計	2,399	4,131	1,731	582	2,837	2,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	0	0	△0	2	2	△0
小計	0	0	△0	2	2	△0
合計	2,400	4,132	1,731	584	2,839	2,255

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において90百万円、前連結会計年度において120百万円計上しております。また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において9百万円、前連結会計年度において24百万円を税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	—	3,849
売却益の合計額 (百万円)	—	1,933
売却損の合計額 (百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585	407
非上場外国投信	144	340

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	5,695百万円
② 年金資産	△2,857百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,837百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△730百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	2,106百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

① 勤務費用(注) 1 (注) 2	376百万円
② 利息費用	112百万円
③ 期待運用収益	△11百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	550百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	6,676百万円
② 年金資産	△3,617百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,059百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△743百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	2,316百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	499百万円
② 利息費用	136百万円
③ 期待運用収益	△13百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	109百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	730百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,267百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△851百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,415百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△712百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△280百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,811百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,603百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,070百万円	賞与引当金	887百万円	退職給付引当金	784百万円	ソフトウェア	541百万円	未払事業税	464百万円	たな卸資産(未実現利益)	407百万円	未払役員退職慰労金	399百万円	繰越欠損金	268百万円	貸倒引当金	250百万円	その他	1,192百万円	繰延税金資産小計	6,267百万円	評価性引当額	△851百万円	繰延税金資産合計	5,415百万円	有価証券評価差額金	△712百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△280百万円	特別償却準備金	△213百万円	その他	△187百万円	繰延税金負債合計	△1,811百万円	繰延税金資産の純額	3,603百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,527百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,060百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△922百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,019百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,097百万円	賞与引当金	903百万円	退職給付引当金	784百万円	未払事業税	582百万円	たな卸資産(未実現利益)	430百万円	ソフトウェア	399百万円	未払役員退職慰労金	398百万円	減損損失	346百万円	繰越欠損金	262百万円	貸倒引当金	194百万円	その他	1,128百万円	繰延税金資産小計	6,527百万円	評価性引当額	△466百万円	繰延税金資産合計	6,060百万円	有価証券評価差額金	△922百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△270百万円	特別償却準備金	△226百万円	その他	△204百万円	繰延税金負債合計	△2,041百万円	繰延税金資産の純額	4,019百万円
たな卸資産評価損	1,070百万円																																																																																		
賞与引当金	887百万円																																																																																		
退職給付引当金	784百万円																																																																																		
ソフトウェア	541百万円																																																																																		
未払事業税	464百万円																																																																																		
たな卸資産(未実現利益)	407百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	399百万円																																																																																		
繰越欠損金	268百万円																																																																																		
貸倒引当金	250百万円																																																																																		
その他	1,192百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	6,267百万円																																																																																		
評価性引当額	△851百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	5,415百万円																																																																																		
有価証券評価差額金	△712百万円																																																																																		
土地評価差額金	△418百万円																																																																																		
保険積立金	△280百万円																																																																																		
特別償却準備金	△213百万円																																																																																		
その他	△187百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,811百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,603百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	1,097百万円																																																																																		
賞与引当金	903百万円																																																																																		
退職給付引当金	784百万円																																																																																		
未払事業税	582百万円																																																																																		
たな卸資産(未実現利益)	430百万円																																																																																		
ソフトウェア	399百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	398百万円																																																																																		
減損損失	346百万円																																																																																		
繰越欠損金	262百万円																																																																																		
貸倒引当金	194百万円																																																																																		
その他	1,128百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	6,527百万円																																																																																		
評価性引当額	△466百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	6,060百万円																																																																																		
有価証券評価差額金	△922百万円																																																																																		
土地評価差額金	△418百万円																																																																																		
保険積立金	△270百万円																																																																																		
特別償却準備金	△226百万円																																																																																		
その他	△204百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,041百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,019百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る控除額</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	連結子会社の当期損益	△0.6%	連結調整勘定償却額	△0.5%	持分法投資損益	△0.7%	住民税均等割	0.3%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.2%	試験研究費の総額等に係る控除額	△1.1%	還付法人税等	△1.5%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	連結子会社の当期損益	0.6%	連結調整勘定償却額	△0.9%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%	試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%	還付法人税等	△0.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																														
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																																		
連結子会社の当期損益	△0.6%																																																																																		
連結調整勘定償却額	△0.5%																																																																																		
持分法投資損益	△0.7%																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																		
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.2%																																																																																		
試験研究費の総額等に係る控除額	△1.1%																																																																																		
還付法人税等	△1.5%																																																																																		
その他	△1.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																																		
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																		
連結調整勘定償却額	△0.9%																																																																																		
持分法投資損益	△0.6%																																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																																		
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%																																																																																		
試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%																																																																																		
還付法人税等	△0.1%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158	—	147,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,680	34	133	—	15,847	(15,847)	—
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974
II 資産	200,778	15,147	18,730	2,453	237,109	(17,102)	220,007

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,905百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

また、当連結会計年度末より連結の範囲に含めた連結子会社(4社)に係る資産(8,796百万円)は、消去又は全社の項目に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412	—	158,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	—
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益	25,276	1,304	(55)	480	27,006	73	27,079
II 資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他……中国、韓国、台湾等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
II 連結売上高(百万円)				147,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
II 連結売上高(百万円)				158,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,067円42銭	1株当たり純資産額	1,266円39銭
1株当たり当期純利益	145円31銭	1株当たり当期純利益	148円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	17,348百万円	18,584百万円
普通株式に係る当期純利益	17,248百万円	18,449百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	100百万円	135百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	135百万円
普通株式の期中平均株式数	118,701,382株	124,301,116株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	一百万円	一百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	1百万円
当期純利益調整額	2百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	13,939,394株	9,429,809株
普通株式増加数	13,939,394株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。